

平成19年4月10日
経済産業省

一時抹消登録車両の現状確認調査について

(お知らせ)

経済産業省は、環境省及び国土交通省と協力し、一時抹消登録されている車両の流通ルート（保有・解体・輸出・中古新規登録等）の明確化及び同分類の地域性の分析を通じて、自動車リサイクル法及び道路運送車両法の円滑な施行を目的とし本調査を行い、一時抹消登録車両の流通ルートが判明いたしました。

1. 調査の対象車両について

○平成17年3月に一時抹消登録された車両で、かつ、平成18年3月時点で一時抹消登録されている車両を調査対象とします。（道路運送車両法第18条第1項催告その他措置の対象となる1年以上一時抹消登録の状態である車両）

2. 調査の規模について

○調査における質問書の送付先は上記対象車両を所有する自動車検査証上の所有者に対し送付しました。

送付先の抽出条件として、対象車両100台以上の所有者又は各運輸支局別保有車両数上位5位の所有者としました。送付先の業種としては、新車販売店、中古車販売店、輸出業者、リース会社、損保会社、オートオークション会場、整備業者、解体業者等です。

[送付先事業者数] 453事業者

[調査対象車両数] 56,652台

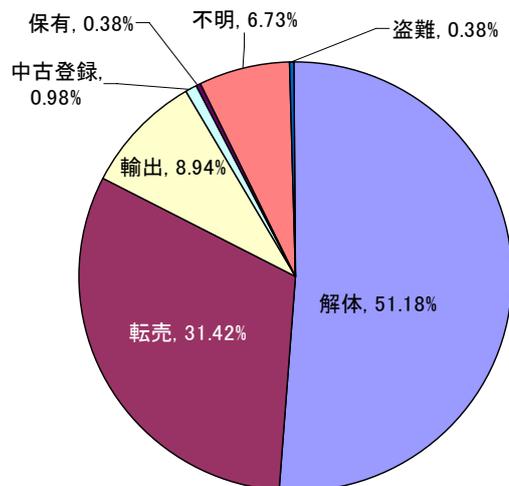
3. 調査結果について

○調査対象全車両数の572,641台のうち、自動車リサイクル法により処理された車両数は309,170台ありました。それ以外に中古新規登録が1,027台、輸出本抹消が344台ありました。

よって、一時抹消登録が1年間以上継続している車両は262,100台となり、このうちサンプル抽出した大量保有者及び各運輸支局別保有車両数上位5者（453事業者、56,652台）に対して、質問書を送付したところ、下記のとおり回答がありました。

| | | | |
|--------|------|---------|-----|
| 【転 売】 | 31千台 | 【保 有】 | 4百台 |
| 【輸 出】 | 9千台 | 【不 明】 | 7千台 |
| 【中古登録】 | 8百台 | 【盗 難】 | 4百台 |
| 【解 体】 | 5百台 | 【未 回 答】 | 8千台 |

○回答結果より推定される、平成17年3月から一時抹消登録状態が1年間以上経過している全車両の状況は以下のとおりです。



○調査結果の詳細は下記自動車リサイクル法 HP に調査報告書を掲載しています。

http://www.meti.go.jp/policy/automobile_recycle/index.html

(本発表資料のお問い合わせ先)

製造産業局自動車課

担当者：呉村、別府

電 話：03-3501-1511 (内線 3831)

平成18年度

高度技術集約型産業等研究開発調査

(自動車無公害化等推進調査:一時抹消登録中車両の状況調査)

平成19年3月30日

経済産業省製造産業局自動車課

委託先 日本アイ・ビー・エム株式会社

目次

I. 調査の背景、目的と方法

| | |
|--------------|-----|
| 調査の背景と目的 | 4頁 |
| 調査方法 | 5頁 |
| 分析対象データ | 6頁 |
| 車両状況追跡調査用データ | 7頁 |
| 追跡調査の手順 | 8頁 |
| 質問書の内容 | 9頁 |
| 質問書送付先一覧 | 10頁 |
| 質問書回収実績 | 11頁 |

II. 調査結果

1. 概況

| | |
|-----------------------------------|-----|
| 1-1 平成17年3月に一時抹消登録された車両 | 14頁 |
| 1-2 一時抹消登録状態が続いている車両の データ分析 | 15頁 |
| 1-3 追跡調査の結果 | 16頁 |
| 1-4 データ分析・追跡調査の全体フロー | 17頁 |
| 1-5 一時抹消登録状態が続いている車両の 現状確認調査結果 | 18頁 |
| 1-6 経過年数別の車両数分布 | 19頁 |
| 1-7 追跡調査対象車両の大量保有者 | 20頁 |

2. 追跡調査対象車両・保有者に関する分析

| | |
|----------------------------|-----|
| 2-1 追跡調査対象車両保有者に関する概況(数表) | 22頁 |
| 2-2 追跡調査対象車両に関する概況(数表) | 23頁 |
| 2-3 地域別の追跡調査対象保有者数(100台以上) | 24頁 |

| | |
|----------------------------|-----|
| 2-4 地域別の追跡調査対象保有者数(100台未満) | 25頁 |
| 2-5 地域別の追跡調査対象保有者数(全体) | 26頁 |
| 2-6 地域別の追跡調査対象車両数(100台以上) | 27頁 |
| 2-7 地域別の追跡調査対象車両数(100台未満) | 28頁 |
| 2-8 地域別の追跡調査対象車両数(全体) | 29頁 |

3. 質問書回答に関する分析

| | |
|---------------------|-----|
| 3-1 質問書回答の内訳 | 31頁 |
| 3-2 質問書回答の業種別内訳 | 32頁 |
| 3-3 実施年別の回答の分布(数表) | 33頁 |
| 3-4 実施年別の回答の分布(グラフ) | 34頁 |
| 3-5 盗難と推定される車両 | 35頁 |

4. 輸出の回答に関する分析

| | |
|----------------------|-----|
| 4-1 輸出に関する回答の業種別内訳 | 37頁 |
| 4-2 輸出に関する回答の年月別の分布 | 38頁 |
| 4-3 輸出に関する回答の都道府県別分布 | 39頁 |

5. 転売の回答に関する分析

| | |
|------------------------|-----|
| 5-1 転売に関する回答の業種別内訳 | 41頁 |
| 5-2 転売に関する回答の年月別の分布 | 42頁 |
| 5-3 転売に関する回答の運輸局・支局別分布 | 43頁 |
| 5-4 所有権解除に該当するもの | 44頁 |

I . 調査の背景、目的と方法

調査の背景と目的

調査の目的

保有されている自動車の正確な状況の把握、適切なりサイクルの実施のため、一時抹消登録中の自動車の状況を把握し、使用済み自動車の引取状況について調査を実施する。

自動車流通フローに関する背景

(平成18年7月14日 合同審議会資料より)

- 法施行後に判明したこうしたデータを踏まえると、流通フローとしては下図のようになっていると考えられる
- しかしながら、使用済み自動車となってから処理までのタイムラグや中古車輸出の詳細等把握できていないものも多く、引き続き、**流通フローの正確な把握に努めていく**
- **国土交通省と連携した一時抹消登録中の自動車の現在状況の調査を実施する**



流通フローの正確な把握のため
一時抹消登録中の車両調査を行う

自動車リサイクルの平成17年度の実績
(17年4月から18年3月)

国内廃車処理台数 3,048,539台

中古車輸出台数 135万台

調査の内容

- 自動車登録情報から一時抹消登録車両を特定
- 一時抹消登録中の車両のうち、催告の対象となる「1年以上一時抹消登録状態が継続している車両」に合致する車両および所有者情報等を抽出
- 一時抹消登録されている車両の現状を調査するために、保有者に対して質問書を送付する
- 回答を集計する
- 集計から導き出される結論をまとめ、調査内容とともに報告書を作成する



登録自動車

想定される車両状況の分類

- 解体
- 継続保有
- 中古車新規登録
- 転売
- 輸出

登録している自動車は自動車リサイクル法に基づき適正に解体処理された報告を受けて、15日以内に永久抹消登録申請

自動車登録情報

永久抹消登録

- ・減失
- ・解体
- ・用途廃止

一時抹消登録

- ・運行停止

輸出抹消登録

- ・輸出

一時抹消登録車両状況を調査

解体

中古車として
継続保有

中古新規登録

転売

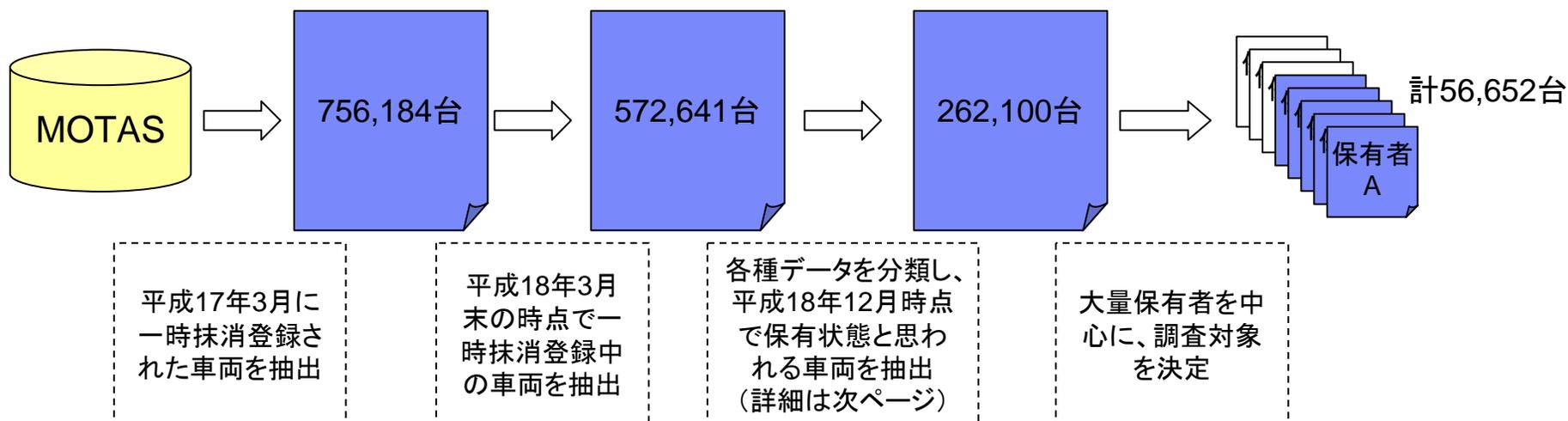
輸出

・輸出

国土交通省(各地の運輸局)において輸出抹消仮登録(一時抹消登録していない車両)または輸出予定届出証明書(一時抹消登録している車両)の交付を受け、税関輸出申告時に提出して確認を受ける

分析対象データ

- 平成17年3月に一時抹消登録され、平成18年3月末の時点で一時抹消登録中の車両を対象に調査を実施しました。
- 国土交通省が管理運営する自動車登録情報(MOTAS)から、上記条件に該当する車両を抽出しました。結果、該当する572,641台の車両が抽出されました。



一時抹消登録中の車両の大量保有者を中心に追跡調査対象を選択し
453保有者* の計56,652台に対して平成18年4月以降の実態を調査しました

* ディーラーの統合などにより、送付先は447箇所

車両状況追跡調査用データ

- MOTASから抽出された572,641台の車両から、自動車リサイクルシステムが保持する引取報告／輸出本抹消／中古新規登録のデータを確認し、平成18年11月末時点で登録情報の更新がない車両のリストを作成しました。
- これらの車両リストから下記のように各種データを分類し、平成18年12月時点で保有状態と思われる車両262,100台を抽出しました。
- さらにその中からサンプル抽出した56,652台の車両(453所有者)について車両状況の追跡調査を実施しました。

1. MOTAS

平成17年1月1日～3月31日に一時抹消登録され、平成18年3月31日時点も一時抹消登録中の車両(出所:国土交通省)

2. 引取報告

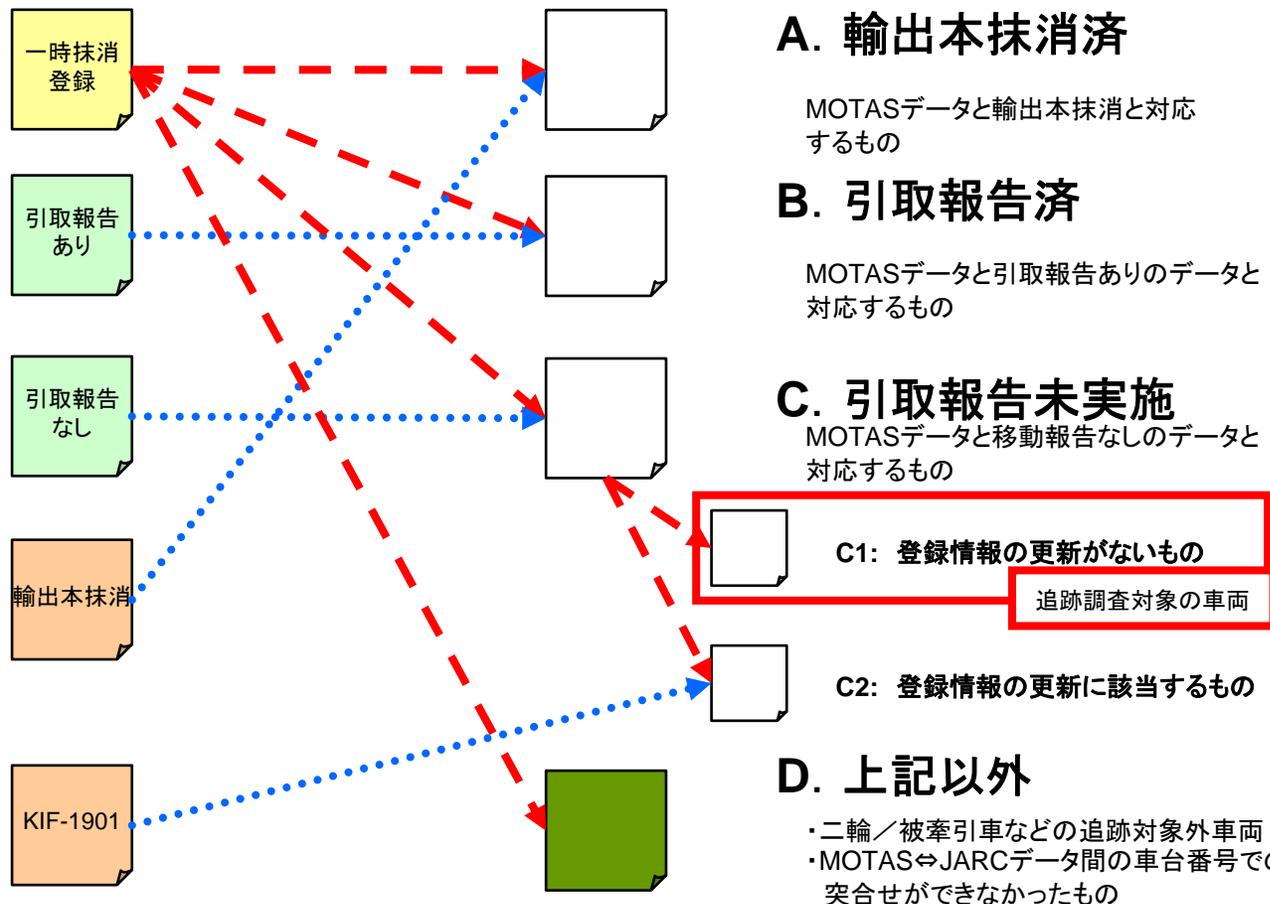
平成17年3月31日以降に引取報告があった車両 および引取報告のなかった車両のリスト(出所:JARC)

3. 輸出本抹消

平成18年1月～10月までに輸出本抹消された車両(出所:JARC)

4. 中古新規登録情報

平成18年4月以降、KIF-1901経由で受信した登録情報(出所:JARC)



追跡調査の手順

追跡調査は、以下の手順で実施しました。

- リストアップされた453保有者について、追跡調査／回答集計に必要な情報を調査
 - － 業種ごとの傾向を把握するために、保有者の業種を調査
 - － 質問書を正しく送付するため、現時点の法人名／本社住所・郵便番号／本社電話番号を調査
⇒ 企業の合併等により、送付先を447に特定
- 保有者からの質問に対応するために、想定問答集を作成するとともに、自動車リサイクル法や道路運送車両法等の法規に関する知識を研修資料として作成し、追跡調査チームメンバーに研修を実施
- 経済産業省／環境省内に問い合わせ対応の電話窓口を設置するとともに、IBM内に保有者への架電のための電話窓口を設置
- 447の送付先に、質問書一式を送付
 - － 質問書の内容は、次ページ参照
- 質問書を送付後、各保有者の本社に架電し、質問書の到着状況を追跡することで、本追跡調査の担当者を特定
 - － 375の送付先について、担当者までを特定
- IBMからの架電の際や経済産業省／環境省窓口への問い合わせの際に、追加情報や電子データの提供依頼があった保有者について、追加情報を提供
- 調査への対応状況の把握と、質問書への回答を催促するために、2度にわたって担当者にコンタクト
- 回収された回答結果をデータ入力し、集計

質問書の内容

自動車所有者の皆様へ

平成19年1月10日
経済産業省製造産業局自動車課
環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室
国土交通省自動車交通局技術安全部管理課

一時抹消登録車両の現状確認について

日頃から、自動車関連行政につき、多大なご協力を頂き、御礼申し上げます。
さて、ご存じのとおり平成17年1月からの使用済み自動車の適正なりサイクルを義務づけた使用済み自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）が施行し、併せて道路運送車両法については登録制度等が一部改正されたところです。

つきましては、我が国で保有されている自動車の流通について、適正に状況の把握をし、適正なりサイクルの実施という一体不可分な政策課題に対応するため、法律の安定施行に向けた取組として、第10回産業構造審議会・中央環境審議会自動車リサイクル合同会議において、経済産業省・環境省並びに国土交通省において一時抹消登録中車両の実態調査を行うことを報告しました。

今般、同実態調査として一時抹消中の登録車両の所有者に対して、当該車両の現状について確認をさせていただきます。

ご多忙のところを恐縮に存じますが、自動車リサイクル法及び道路運送車両法の安定施行のためにも、下記により御回答頂きますようお願いいたします。

記

1. 目的

本調査は、一時抹消登録中の車両（一時抹消登録されて1年以上経過しており、道路運送車両法第18条第1項における催告その他の当該自動車に係る自動車登録ファイルの正確な記録を確保するために必要と認められる措置の対象となる車両）の流通ルートを確認することにより、一時抹消登録されている車両の保有・解体・輸出・中古新規登録等への流通ルートの明確化及び同分類の地域性の分析を通じて、自動車リサイクル法及び道路運送車両法の円滑な施行のための環境整備を図ることを目的としています。

2. 同封物

- (1) 一時抹消登録車両の現状確認について
- (2) 一時抹消登録車両現状確認リスト（サンプル）
- (3) 一時抹消登録車両現状確認リスト
- (4) 返信用封筒

3. 提出期限 平成19年1月25日（木）までに一時抹消登録車両現状確認リストにご記入の上、返信用封筒に入れてご投函ください。

4. 本件に関する問い合わせ先

- 経済産業省製造産業局自動車課自動車リサイクル室
担当：島村（くれむら）・別府（べっふ） 電話：
○環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室
担当：浅見（あさみ） 電話：

以上

【一時抹消登録車両現状確認リスト（質問項目用紙）のご記入にあたって】

1. 本調査は、国土交通省の自動車登録情報における所有者の方を対象に送付させて頂いております（自動車登録情報は平成18年3月31日現在の情報となります）。

2. 別紙の「一時抹消登録車両現状確認リスト」の車両毎に現在の状況をご記入下さい。

3. ご記入は一時抹消登録車両現状確認リストの回答欄

「①保有②中古登録（登録年月）③転売（転売年月）④輸出（輸出年月）⑤解体（解体年月）」のうちから選択し該当するものに○印を付けてください（記入例をご参照下さい）。

回答にあたりましては下記よりご選択をお願いします。

- ①保 有・・・一時抹消登録のまま現在も保有している
 - ②中古登録・・・中古新規登録している（中古新規登録した年月もご記入下さい）
 - ③転 売・・・中古車として転売した（転売した年月もご記入下さい）
 - ④輸 出・・・中古車として輸出した（輸出した年月もご記入下さい）
 - ⑤解 体・・・廃車として引渡しまたは自らが解体した（引渡しまたは解体した年月もご記入下さい）
- コメント欄・・・上記①～⑤に該当しない場合や補足がある場合はコメント欄にご記入下さい。

4. ご記入頂いた、一時抹消登録車両現状確認リストを返信用封筒に入れご投函下さい。

5. 本質問項目のご回答については、全体の回答結果を統計処理し、取りまとめの上、公表いたします。

ただし、所有者名・車両番号などの個人が特定できる情報は公開いたしません。
未回答の場合も含めて、ご回答内容に従い、再度、法律に基づく調査を行うこともありますので、予めご承知おき下さい。

質問書送付先一覧

業種別の質問書送付先保有者は以下のとおりでした。

質問書送付対象保有者の業種分布

| 業種 | | 保有者数 | |
|-----------|---------|------|-----|
| ディーラー | 新車 | 279 | 319 |
| | 新車(商用) | 9 | |
| | 中古車 | 27 | |
| | 中古車(商用) | 4 | |
| 輸出 | | 73 | |
| 金融 | リース | 6 | 13 |
| | 信販 | 5 | |
| | 農協 | 2 | |
| 損保 | | 6 | |
| 整備／リサイクル業 | 解体・破砕業 | 7 | 11 |
| | 整備業 | 4 | |
| オークション | | 5 | |
| 個人 | | 16 | |
| その他 | | 10 | |
| 総計 | | 453 | |

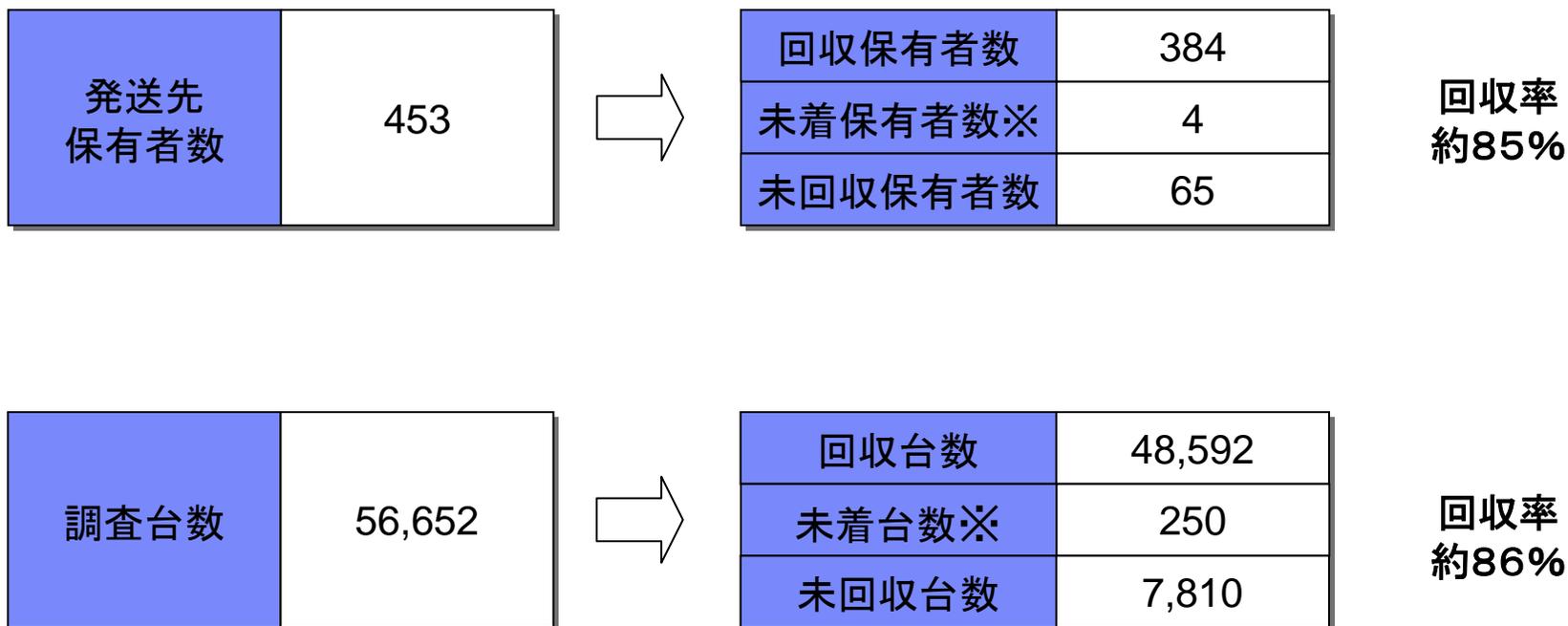
質問書送付対象車両の業種分布

| 業種 | | 車両数 | |
|-----------|---------|--------|--------|
| ディーラー | 新車 | 33,071 | 38,314 |
| | 新車(商用) | 859 | |
| | 中古車 | 4,243 | |
| | 中古車(商用) | 141 | |
| 輸出 | | 12,469 | |
| 金融 | リース | 199 | 1,231 |
| | 信販 | 1,011 | |
| | 農協 | 21 | |
| 損保 | | 1,191 | |
| 整備／リサイクル業 | 解体・破砕業 | 374 | 710 |
| | 解体業 | 336 | |
| オークション | | 659 | |
| 個人 | | 1,034 | |
| その他 | | 1,044 | |
| 総計 | | 56,652 | |

(IBM調べ)

質問書回収実績

453保有者(56,652台)へ質問書を送付し、最終的に384保有者(48,592台)を回収しました。



※ 車検証上の保有者名／住所で郵送し、宛先不明により返送されたもの

Ⅱ. 調査結果

1. 概況

1-1 平成17年3月に一時抹消登録された車両

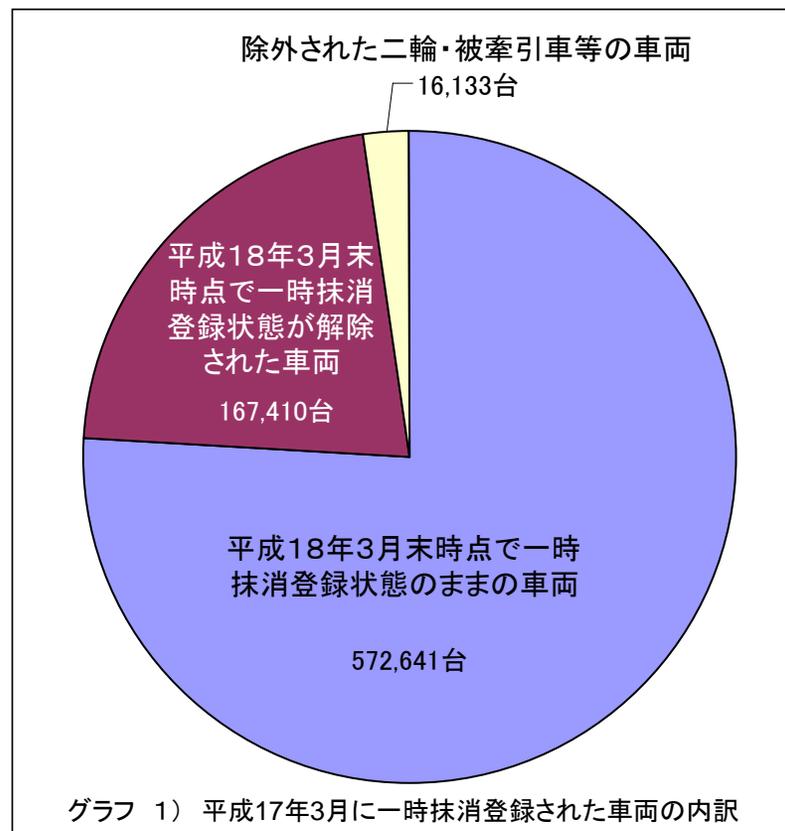
平成17年3月に一時抹消登録された車両は756,184台(国土交通省調べ・二輪／被牽引を含む)でした。このうち、平成18年3月時点で一時抹消登録状態にあった車両は572,641台であることがわかりました。

平成17年3月に一時抹消登録された756,184台の内訳は以下のとおりでした。

平成18年3月末時点で、一時抹消登録状態が続いている車両 572,641台※
平成18年3月末時点で、一時抹消登録状態が解除された車両 167,410台※

※自動車リサイクルシステムのデータとの確認が不可能なデータ(二輪・被牽引車等)の17年3月以降の一時登録状態については調査外としました。
除外された車両数は以下のとおりです。

上記集計から除外された二輪・被牽引車等の車両 16,133台

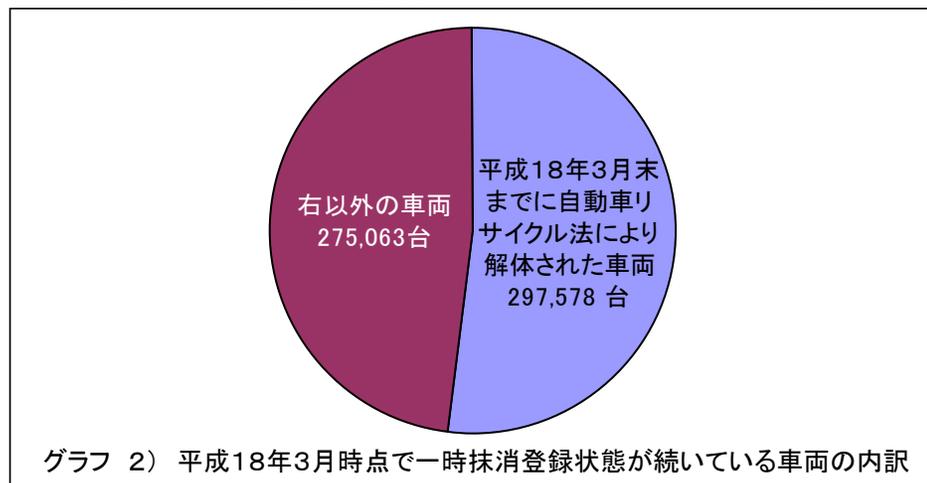


1-2 一時抹消登録状態が続いている車両のデータ分析

平成18年3月まで一時抹消登録状態にあった車両572,641台の車両に対し、平成18年3月までに自動車リサイクル法により解体されたとの報告があった車両は、297,578台でした。さらに平成18年11月末までに、解体報告のあった車両が11,592台、中古新規登録された車両が1,027台、輸出本抹消された車両が344台ありました。これら以外の平成18年11月末時点で一時抹消登録中の車両262,100台を今回の追跡調査対象としました。

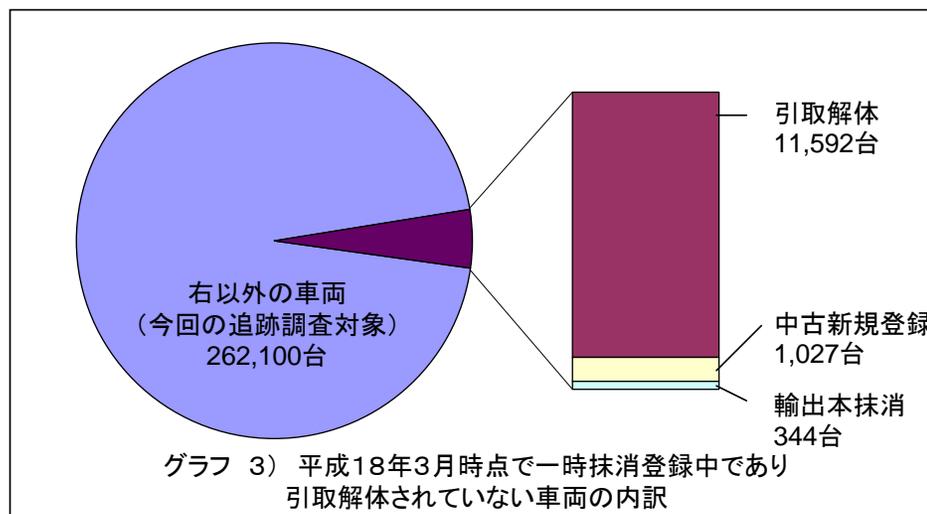
平成17年3月に一時抹消登録され、平成18年3月時点まで一時抹消登録中であった車両572,461台の内訳は下記のとおりとなりました。

| | |
|--|-----------|
| 平成18年3月末までに 自動車リサイクル法により解体された車両(引取解体) | 297,578 台 |
| 上記以外の車両 | 275,063 台 |



更に、275,063台のうち、平成18年11月までに自動車リサイクル法により引取解体された車両、中古新規登録された車両、輸出本抹消された車両は以下のとおりです。

| | |
|------------------------|-----------|
| 平成18年4月～11月の間の27万台の推移: | |
| 引取解体 | 11,592 台 |
| 中古新規登録 | 1,027 台 |
| 輸出本抹消 | 344 台 |
| 上記以外の車両(今回の追跡調査対象) | 262,100 台 |



1-3 追跡調査の結果

追跡調査対象とした262,100台の車両から、サンプル抽出により56,652台を抽出し、該当保有者に質問書を送付したところ、全質問書送付対象車両のうち48,592台(86%)の車両の回答が返送されました。同車両の回答の内訳は以下のとおりでした。

質問書回答の回収状況は以下のとおりでした

| | |
|-------------|------------------|
| 回答が未回収の車両数 | 8,060台 |
| 回答が回収された車両数 | 48,592台(回収率 86%) |

うち、回収された回答の内訳は以下のとおりでした

回答の選択があるもの

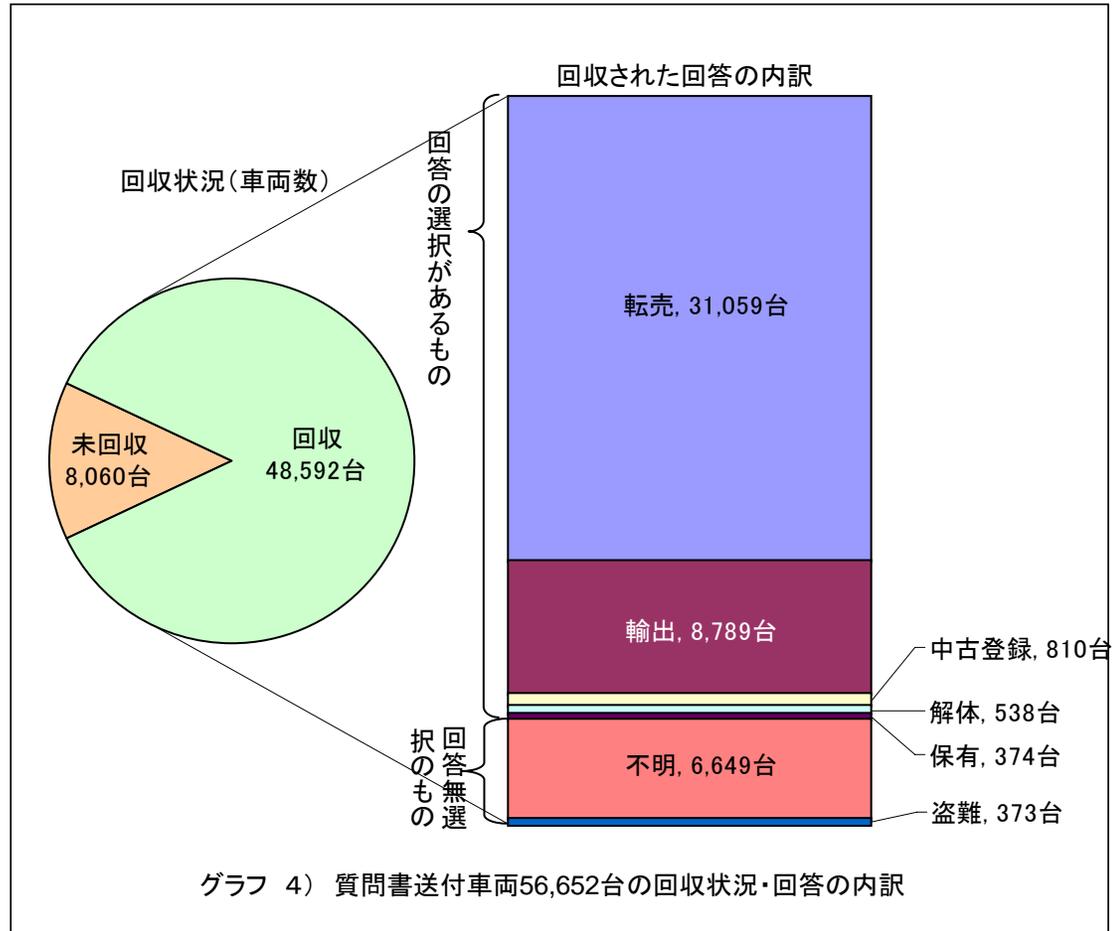
| | |
|-----------|---------|
| 「転売」を選択 | 31,059台 |
| 「輸出」を選択 | 8,789台 |
| 「中古登録」を選択 | 810台 |
| 「解体」を選択 | 538台 |
| 「保有」を選択 | 374台 |

回答無選択のもの

| | |
|----------------|--------|
| 「盗難」とコメントを記載※1 | 373台 |
| 上記以外※2 | 6,649台 |

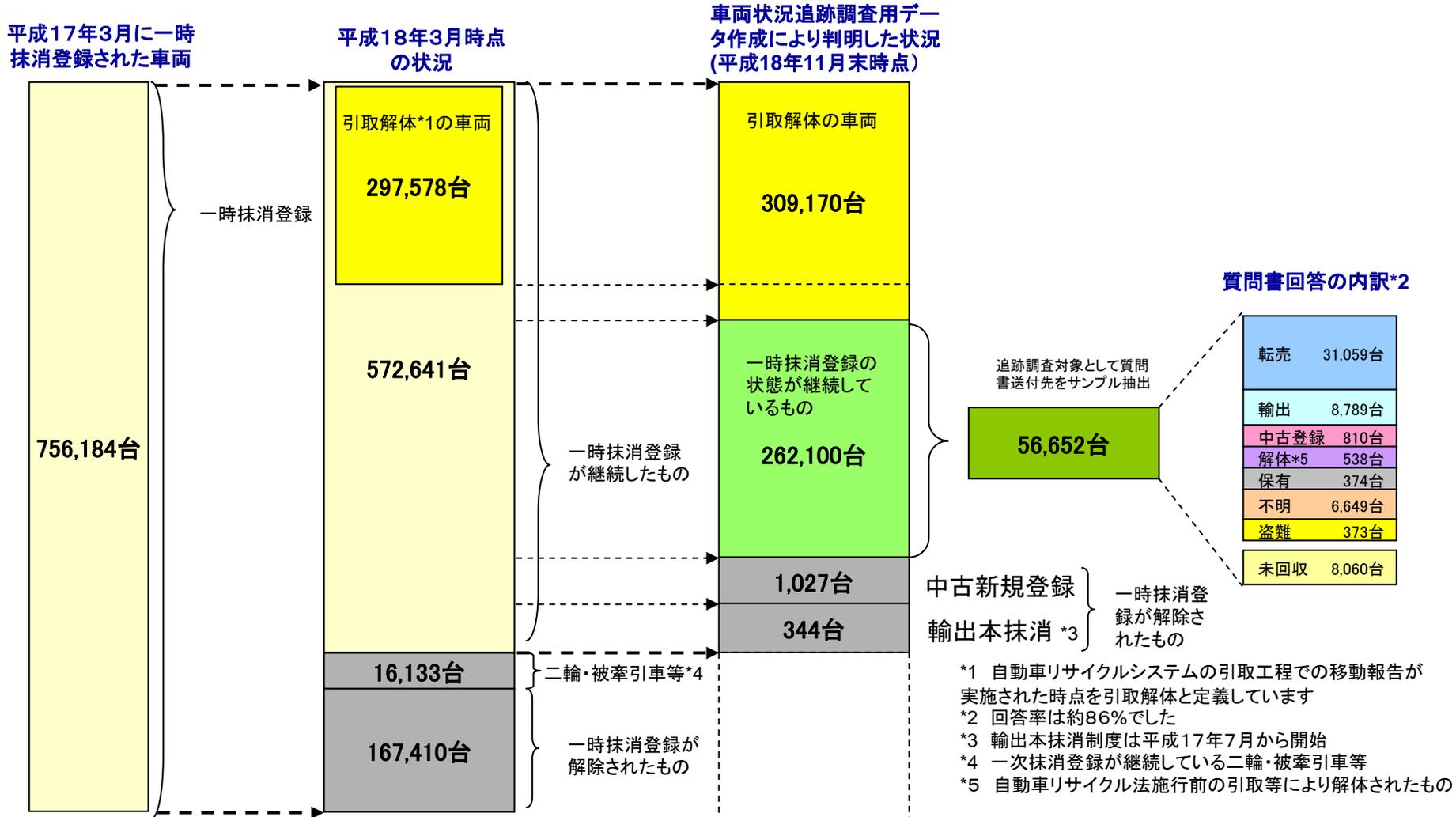
※1 右グラフの「盗難」に対応

※2 右グラフの「不明」に対応



1-4 データ分析・追跡調査の全体フロー

データ分析・追跡調査の全体フローは以下のとおりです。

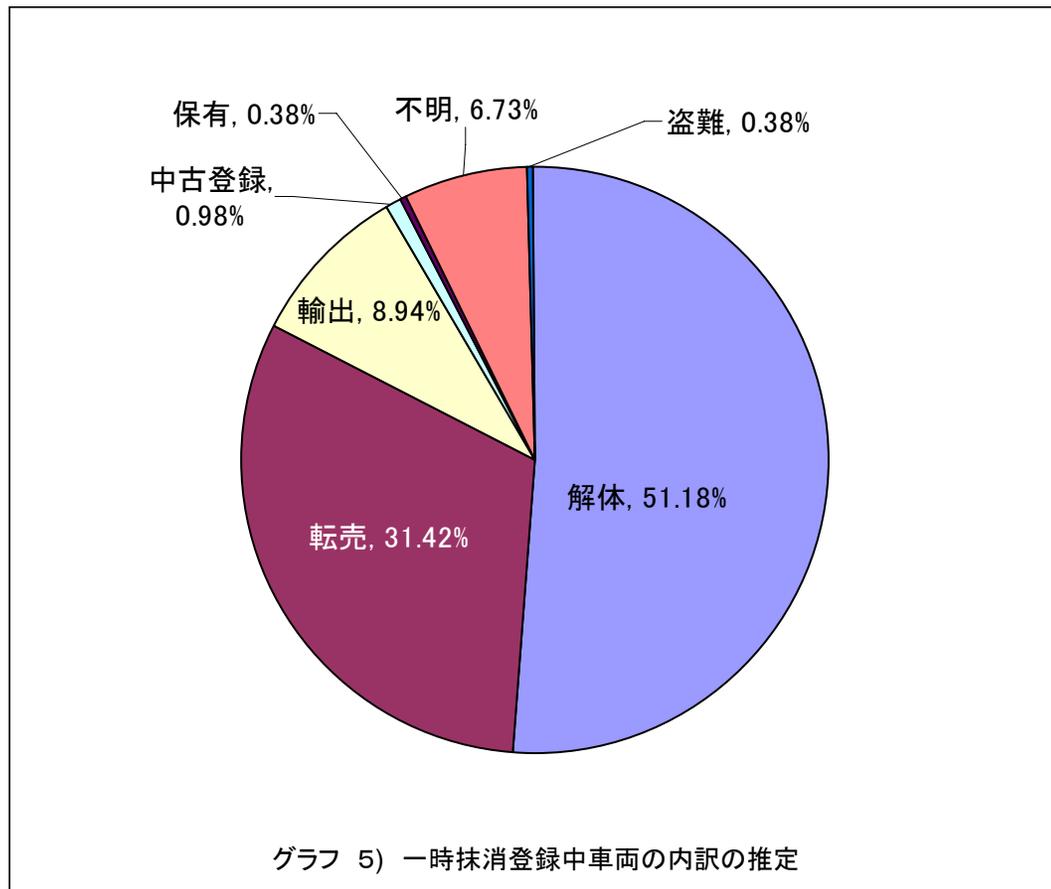


1-5 一時抹消登録状態が継続している車両の現状確認調査結果

平成17年3月に一時抹消登録され、平成18年3月時点まで一時抹消登録状態にある車両572,641台の平成19年1月末時点の状況は、質問書回答の内容から以下のとおりであると推定されます。

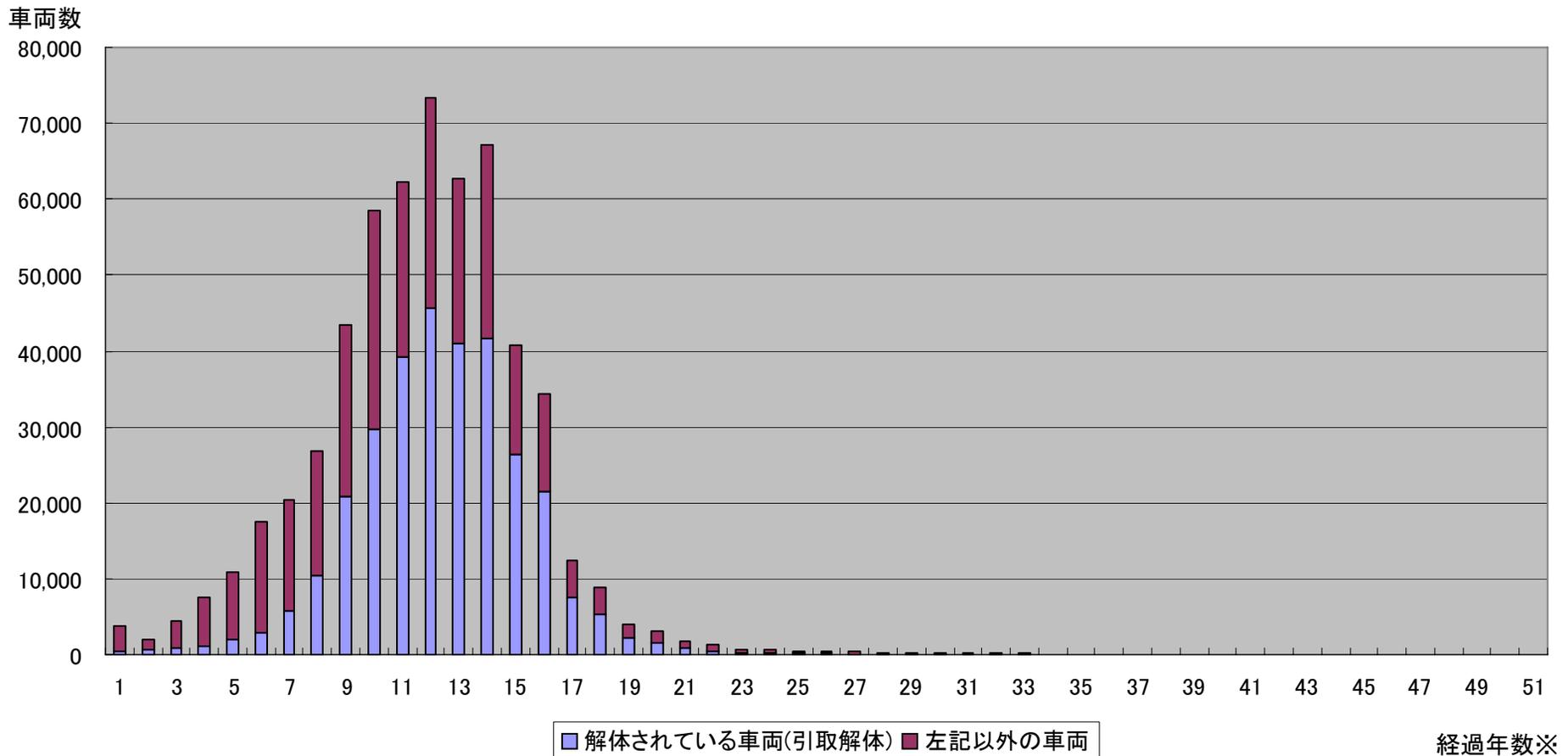
| 推測される状況 | 構成比 |
|---------|--------|
| 解体 | 51.18% |
| 転売 | 31.42% |
| 輸出 | 8.94% |
| 中古登録 | 0.98% |
| 保有 | 0.38% |
| 不明 | 6.73% |
| 盗難 | 0.38% |
| 総計 | 100.0% |

数表 1) 推測される構成比



1-6 経過年数別の車両数分布

平成18年3月時点で一時抹消登録中であつた車両572,641台の経過年数別の車両数の分布状況は以下のとおりでした。



グラフ 6) 経過年別の車両数分布

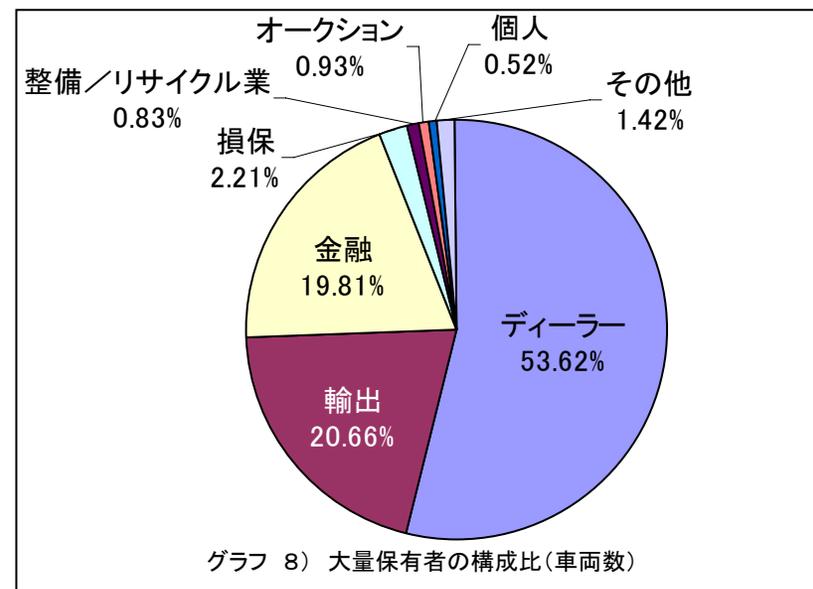
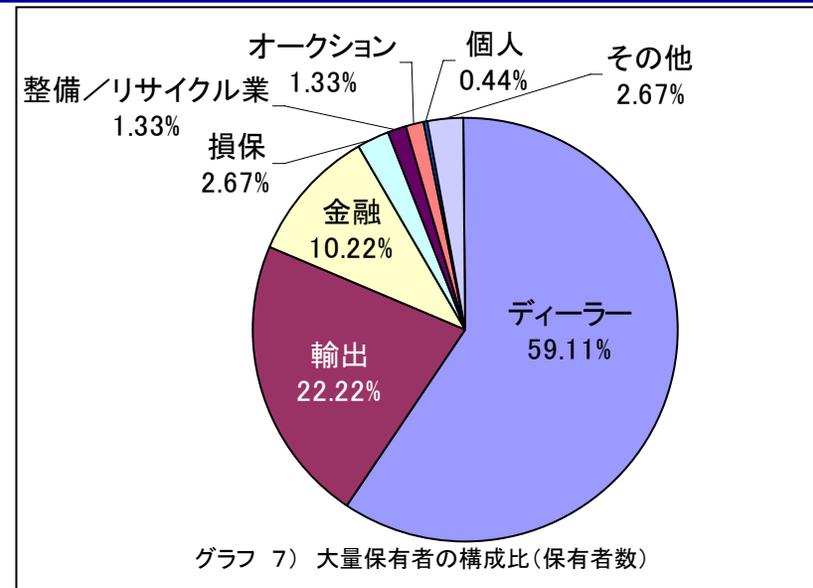
※平成18年3月末時点での初度登録年月からの経過年数を年数として用いています。

1-7 追跡調査対象車両の大量保有者

追跡調査対象262, 100台のうち、100台以上の大量保有者を調査したところ、225保有者、53,881台の車両が抽出されました。その内訳は以下のとおりでした。

| 業種 | 保有者数 | 車両数 | 構成比 (保有者数) | | 構成比 (車両数) | |
|-----------|--------|--------|---------------|--------|--------------|--------|
| ディーラー | 新車 | 117 | 24,442 | 52.00% | 45.36% | |
| | 新車(商用) | 5 | 774 | 2.22% | 1.44% | |
| | 中古車 | 11 | 3,675 | 4.89% | 6.82% | 53.62% |
| 輸出 | 50 | 11,133 | 22.22% | | 20.66% | |
| 金融 | リース | 19 | 9,678 | 8.44% | 17.96% | |
| | 信販 | 4 | 997 | 1.78% | 1.85% | 19.81% |
| 損保 | 6 | 1,191 | 2.67% | | 2.21% | |
| 整備／リサイクル業 | 解体・破砕業 | 1 | 226 | 0.44% | 0.42% | |
| | 整備業 | 2 | 221 | 0.89% | 0.41% | 0.83% |
| オークション | 3 | 499 | 1.33% | | 0.93% | |
| 個人 | 1 | 279 | 0.44% | | 0.52% | |
| その他 | 6 | 766 | 2.67% | | 1.42% | |
| 総計 | 225 | 53,881 | 100.0% | | 100.0% | |

数表 2) 大量保有者の内訳



2. 追跡調査対象車両・保有者に関する分析

2-1 追跡調査対象車両保有者に関する概況(数表)

今回の追跡調査の対象保有者(453保有者)の内訳は以下のとおりでした。

| 追跡調査対象保有者数の集計 | | 質問書送付区分 | | | | 総計 | |
|---------------|---------|---------|-----|--------|-----|-----|-----|
| 業種(大区分) | 業種(小区分) | 100台以上 | | 100台未満 | | | |
| ディーラー | 新車 | 117 | | 162 | | 279 | |
| | 新車(商用) | 5 | | 4 | | 9 | |
| | 中古車 | 11 | | 16 | | 27 | |
| | 中古車(商用) | 0 | 133 | 4 | 186 | 4 | 319 |
| 輸出 | | 50 | | 23 | | 73 | |
| 金融 | リース | 0※ | | 6 | | 6 | |
| | 信販 | 4 | | 1 | | 5 | |
| | 農協 | 0 | 4 | 2 | 9 | 2 | 13 |
| 損保 | | 6 | | 0 | | 6 | |
| | 解体・破砕業 | 1 | | 6 | | 7 | |
| | 整備業 | 2 | 3 | 2 | 8 | 4 | 11 |
| オークション | | 3 | | 2 | | 5 | |
| 個人 | | 1 | | 15 | | 16 | |
| その他 | | 6 | | 4 | | 10 | |
| 総計 | | 206 | | 247 | | 453 | |

数表 3) 追跡調査対象保有者の内訳

表中の質問書送付区分について:

質問書送付先抽出の条件には、以下の条件を用いて抽出を行いました。

送付区分についてはその際の条件のいずれに該当したかを示しています。

以降の説明において、「100台以上」および「100台未満」の区分は下記の集計区分を表すものとします。

100台以上: 100台以上の追跡調査対象を保有することを条件に抽出された保有者および車両を表します

100台未満: 上記条件に該当しない、保有者のうち運輸局支局単位での保有台数上位5位に該当する保有者および車両

※100台以上の一時抹消登録車両を所有するリース業の保有者は別枠での調査を検討したため、以後掲載する業種別の内訳には含まれていません。

2-2 追跡調査対象車両に関する概況(数表)

今回の追跡調査の対象車両(56,652台)の内訳は以下のとおりでした。

| 追跡調査対象車両数の集計 | | 質問書送付区分 | | | | 総計 | |
|--------------|---------|---------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 業種(大区分) | 業種(小区分) | 100台以上 | | 100台未満 | | | |
| ディーラー | 新車 | 24,442 | | 8,629 | | 33,071 | |
| | 新車(商用) | 774 | | 85 | | 859 | |
| | 中古車 | 3,675 | | 568 | | 4,243 | |
| | 中古車(商用) | 0 | 28,891 | 141 | 9,423 | 141 | 38,314 |
| 輸出 | | 11,133 | | 1,336 | | 12,469 | |
| 金融 | リース | 0 | | 199 | | 199 | |
| | 信販 | 997 | | 14 | | 1,011 | |
| | 農協 | 0 | 997 | 21 | 234 | 21 | 1,231 |
| 損保 | | 1,191 | | 0 | | 1,191 | |
| 整備/リサイクル業 | 解体・破砕業 | 226 | | 232 | | 458 | |
| | 整備業 | 221 | 447 | 31 | 263 | 252 | 710 |
| オークション | | 499 | | 160 | | 659 | |
| 個人 | | 279 | | 755 | | 1,034 | |
| その他 | | 766 | | 278 | | 1,044 | |
| 総計 | | 44,203 | | 12,449 | | 56,652 | |

数表 4) 追跡調査対象車両の内訳

2-3 地域別の追跡調査対象保有者数(100台以上)

質問書送付先として抽出された保有者のうち、100台以上の追跡調査対象車両の保有者の地域別構成比は以下のとおりでした。

| 追跡調査対象保有者数の集計 | |
|---------------|----|
| 都道府県 | 合計 |
| 東京都 | 40 |
| 愛知県 | 27 |
| 大阪府 | 18 |
| 神奈川県 | 14 |
| 埼玉県 | 11 |
| 兵庫県 | 11 |
| 千葉県 | 10 |
| 福岡県 | 10 |
| 富山県 | 9 |
| 静岡県 | 7 |
| 岐阜県 | 6 |
| 三重県 | 6 |
| 宮城県 | 5 |
| 茨城県 | 4 |
| 京都府 | 3 |

| | |
|------|-----|
| 群馬県 | 3 |
| 広島県 | 3 |
| 新潟県 | 3 |
| 石川県 | 3 |
| 栃木県 | 2 |
| 福井県 | 2 |
| 北海道 | 2 |
| 岡山県 | 1 |
| 佐賀県 | 1 |
| 山口県 | 1 |
| 鹿児島県 | 1 |
| 長野県 | 1 |
| 島根県 | 1 |
| 福島県 | 1 |
| 総計 | 206 |

数表 5) 100台以上の条件に該当した追跡調査対象保有者の都道府県別内訳

2-4 地域別の追跡調査対象保有者数(100台未満)

質問書送付先として抽出された保有者のうち、100台未満の追跡調査対象車両の保有者の地域別構成比は以下のとおりでした。

| 追跡調査対象保有者の集計 | |
|--------------|----|
| 都道府県 | 合計 |
| 北海道 | 32 |
| 福島県 | 9 |
| 埼玉県 | 8 |
| 山形県 | 8 |
| 青森県 | 8 |
| 長崎県 | 8 |
| 長野県 | 8 |
| 新潟県 | 7 |
| 香川県 | 6 |
| 神奈川県 | 6 |
| 鳥取県 | 6 |
| 東京都 | 6 |
| 徳島県 | 6 |
| 栃木県 | 6 |
| 福岡県 | 6 |
| 愛媛県 | 5 |
| 沖縄県 | 5 |
| 岩手県 | 5 |
| 岐阜県 | 5 |
| 宮崎県 | 5 |
| 熊本県 | 5 |
| 広島県 | 5 |
| 静岡県 | 5 |
| 大阪府 | 5 |

| | |
|-----------|------------|
| 和歌山県 | 5 |
| 岡山県 | 4 |
| 高知県 | 4 |
| 佐賀県 | 4 |
| 山口県 | 4 |
| 山梨県 | 4 |
| 滋賀県 | 4 |
| 鹿児島県 | 4 |
| 秋田県 | 4 |
| 大分県 | 4 |
| 島根県 | 4 |
| 奈良県 | 4 |
| 茨城県 | 3 |
| 京都府 | 3 |
| 石川県 | 3 |
| 千葉県 | 3 |
| 福井県 | 3 |
| 愛知県 | 2 |
| 宮城県 | 2 |
| 兵庫県 | 2 |
| 群馬県 | 1 |
| 富山県 | 1 |
| 総計 | 247 |

数表 6) 100台未満の条件に該当した追跡調査対象保有者の都道府県別内訳

2-5 地域別の追跡調査対象保有者数(全体)

質問書送付先として抽出された保有者全体の地域別構成比は以下のとおりでした。

| 追跡調査対象保有者の集計 | |
|--------------|----|
| 都道府県 | 合計 |
| 東京都 | 46 |
| 北海道 | 34 |
| 愛知県 | 29 |
| 大阪府 | 23 |
| 神奈川県 | 20 |
| 埼玉県 | 19 |
| 福岡県 | 16 |
| 千葉県 | 13 |
| 兵庫県 | 13 |
| 静岡県 | 12 |
| 岐阜県 | 11 |
| 新潟県 | 10 |
| 富山県 | 10 |
| 福島県 | 10 |
| 長野県 | 9 |
| 広島県 | 8 |
| 山形県 | 8 |
| 青森県 | 8 |
| 長崎県 | 8 |
| 栃木県 | 8 |
| 茨城県 | 7 |
| 宮城県 | 7 |
| 京都府 | 6 |
| 香川県 | 6 |

| | |
|------|-----|
| 三重県 | 6 |
| 石川県 | 6 |
| 鳥取県 | 6 |
| 徳島県 | 6 |
| 愛媛県 | 5 |
| 岡山県 | 5 |
| 沖縄県 | 5 |
| 岩手県 | 5 |
| 宮崎県 | 5 |
| 熊本県 | 5 |
| 佐賀県 | 5 |
| 山口県 | 5 |
| 鹿児島県 | 5 |
| 島根県 | 5 |
| 福井県 | 5 |
| 和歌山県 | 5 |
| 群馬県 | 4 |
| 高知県 | 4 |
| 山梨県 | 4 |
| 滋賀県 | 4 |
| 秋田県 | 4 |
| 大分県 | 4 |
| 奈良県 | 4 |
| 総計 | 453 |

数表 7) 追跡調査対象保有者全体の都道府県別内訳

2-6 地域別の追跡調査対象車両数(100台以上)

100台以上の追跡調査対象車両保有の条件に該当、質問書送付先として抽出された保有者の車両の地域別構成比は以下のとおりでした。

| 追跡調査対象車両の集計 | |
|-------------|-------|
| 都道府県名 | 合計 |
| 東京都 | 9,667 |
| 愛知県 | 6,353 |
| 大阪府 | 4,006 |
| 神奈川県 | 3,446 |
| 埼玉県 | 2,582 |
| 兵庫県 | 2,560 |
| 福岡県 | 2,399 |
| 三重県 | 1,948 |
| 千葉県 | 2,152 |
| 岐阜県 | 1,352 |
| 富山県 | 1,180 |
| 静岡県 | 1,104 |
| 京都府 | 972 |
| 宮城県 | 690 |
| 茨城県 | 550 |

| | |
|-----------|---------------|
| 石川県 | 417 |
| 広島県 | 402 |
| 群馬県 | 381 |
| 新潟県 | 348 |
| 北海道 | 264 |
| 福井県 | 244 |
| 島根県 | 229 |
| 栃木県 | 217 |
| 佐賀県 | 151 |
| 福島県 | 130 |
| 山口県 | 123 |
| 長野県 | 119 |
| 岡山県 | 113 |
| 鹿児島県 | 104 |
| 総計 | 44,203 |

数表 8) 100台以上の条件に該当した追跡調査対象車両の都道府県別内訳

2-7 地域別の追跡調査対象車両数(100台未満)

100台未満の追跡調査対象車両の保有者のうち、支局別の保有台数順位が5位以内の条件に該当し、質問書送付先として抽出された保有者の車両の地域別構成比は以下のとおりでした。

| 追跡調査対象車両の集計 | |
|-------------|-----|
| 都道府県名 | 合計 |
| 北海道 | 986 |
| 山形県 | 515 |
| 福島県 | 445 |
| 東京都 | 434 |
| 長野県 | 428 |
| 神奈川県 | 422 |
| 栃木県 | 418 |
| 埼玉県 | 417 |
| 静岡県 | 416 |
| 大阪府 | 412 |
| 宮崎県 | 347 |
| 新潟県 | 339 |
| 福岡県 | 329 |
| 山口県 | 300 |
| 広島県 | 299 |
| 鹿児島県 | 274 |
| 熊本県 | 268 |
| 岩手県 | 265 |
| 徳島県 | 262 |
| 滋賀県 | 261 |
| 岡山県 | 260 |
| 奈良県 | 259 |
| 京都府 | 258 |
| 福井県 | 242 |

| | |
|-----------|---------------|
| 秋田県 | 236 |
| 石川県 | 233 |
| 大分県 | 225 |
| 愛媛県 | 219 |
| 佐賀県 | 212 |
| 山梨県 | 209 |
| 青森県 | 199 |
| 宮城県 | 190 |
| 長崎県 | 184 |
| 茨城県 | 183 |
| 和歌山県 | 175 |
| 高知県 | 174 |
| 香川県 | 171 |
| 鳥取県 | 167 |
| 千葉県 | 161 |
| 島根県 | 148 |
| 愛知県 | 140 |
| 岐阜県 | 108 |
| 兵庫県 | 90 |
| 群馬県 | 82 |
| 富山県 | 59 |
| 沖縄県 | 28 |
| 総計 | 12,449 |

数表 9) 100台未満の条件に該当した追跡調査対象車両の都道府県別内訳

2-8 地域別の追跡調査対象車両数(全体)

質問書送付先として抽出された車両全体の地域別構成比は以下のとおりでした。

| 追跡調査対象車両の集計 | |
|-------------|--------|
| 都道府県名 | 合計 |
| 東京都 | 10,101 |
| 愛知県 | 6,493 |
| 大阪府 | 4,418 |
| 神奈川県 | 3,868 |
| 埼玉県 | 2,999 |
| 福岡県 | 2,728 |
| 兵庫県 | 2,650 |
| 千葉県 | 2,313 |
| 三重県 | 1,948 |
| 静岡県 | 1,520 |
| 岐阜県 | 1,460 |
| 北海道 | 1,250 |
| 富山県 | 1,239 |
| 京都府 | 1,230 |
| 宮城県 | 880 |
| 茨城県 | 733 |
| 広島県 | 701 |
| 新潟県 | 687 |
| 石川県 | 650 |
| 栃木県 | 635 |
| 福島県 | 575 |
| 長野県 | 547 |
| 山形県 | 515 |
| 福井県 | 486 |

| | |
|-----------|---------------|
| 群馬県 | 463 |
| 山口県 | 423 |
| 鹿児島県 | 378 |
| 島根県 | 377 |
| 岡山県 | 373 |
| 佐賀県 | 363 |
| 宮崎県 | 347 |
| 熊本県 | 268 |
| 岩手県 | 265 |
| 徳島県 | 262 |
| 滋賀県 | 261 |
| 奈良県 | 259 |
| 秋田県 | 236 |
| 大分県 | 225 |
| 愛媛県 | 219 |
| 山梨県 | 209 |
| 青森県 | 199 |
| 長崎県 | 184 |
| 和歌山県 | 175 |
| 高知県 | 174 |
| 香川県 | 171 |
| 鳥取県 | 167 |
| 沖縄県 | 28 |
| 総計 | 56,652 |

数表 10) 追跡調査対象車両全体の都道府県別内訳

3. 質問書回答に関する分析

3-1 質問書回答の内訳

抽出された質問書対象車両(56,652台)の未回収を除いた回答の分布は以下のとおりです。

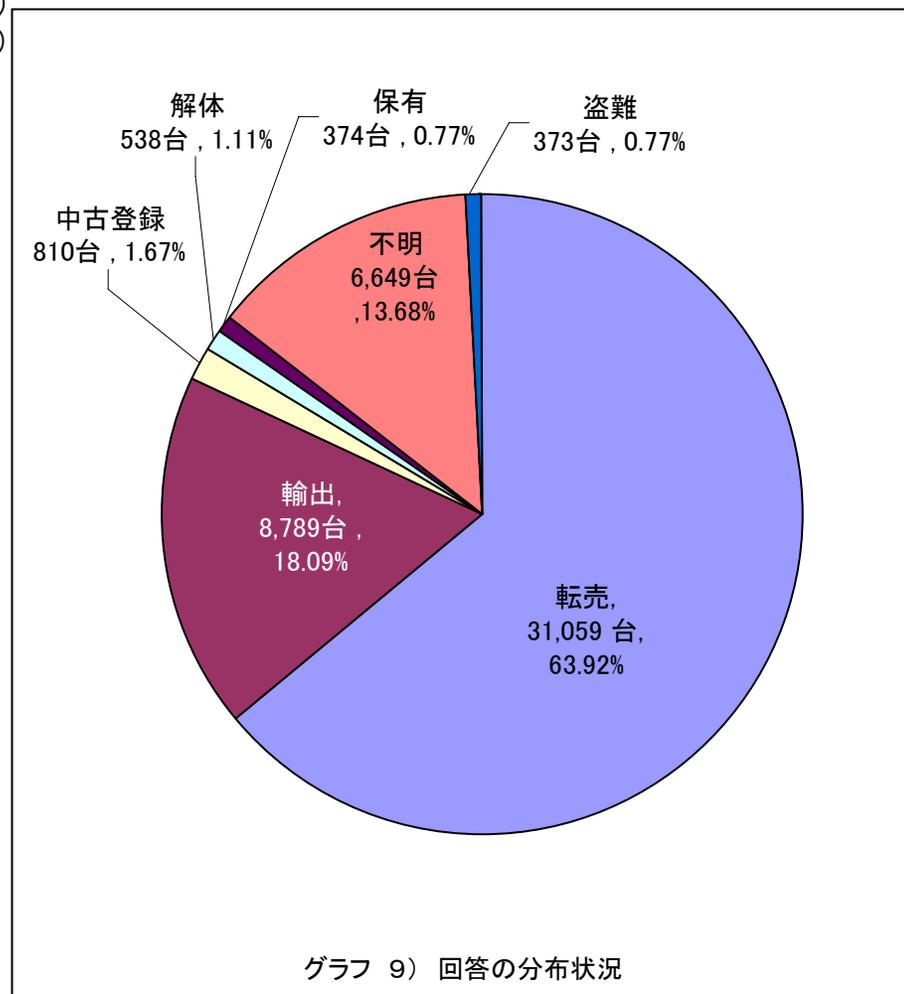
回答の返送があった車両 48,592台(約86%)
 回答の返送がなかった車両(未回収) 8,060台(約14%)

| 回答 | 車両数 | 構成比 |
|------|--------|--------|
| 転売 | 31,059 | 63.92% |
| 輸出 | 8,789 | 18.09% |
| 中古登録 | 810 | 1.67% |
| 解体 | 538 | 1.11% |
| 保有 | 374 | 0.77% |
| 不明 | 6,649 | 13.68% |
| 盗難 | 373 | 0.77% |
| 総計 | 48,592 | 100.0% |

数表 11) 回答の分布状況

回答の分類は以下のとおりです:

- 「転売」 ← 質問書回答「転売」を選択
- 「輸出」 ← 質問書回答「輸出」を選択
- 「中古登録」 ← 質問書回答「中古登録」を選択
- 「解体」 ← 質問書回答「解体」を選択
- 「保有」 ← 質問書回答「保有」を選択
- 「不明」 ← 質問書返送あり、回答無選択
(コメント欄に「盗難」と記載のものは除く)
- 「盗難」 ← 質問書返送あり、回答無選択
(「不明」のうちコメント欄に「盗難」と記載のもの)



3-2 質問書回答の業種別内訳

業種別の質問書回答の分布は以下のとおりです。

| 車両数の集計 | | 質問書回答 | | | | | | | | |
|-----------|---------|--------|-------|------|-----|-----|-------|-----|-------|--------|
| 業種(大区分) | 業種(小区分) | 転売 | 輸出 | 中古登録 | 解体 | 保有 | 不明 | 盗難 | 未回収 | 総計 |
| ディーラー | 新車 | 25,053 | 75 | 790 | 400 | 179 | 4,531 | 8 | 2,035 | 33,071 |
| | 新車(商用) | 692 | 4 | 5 | 3 | 20 | 135 | 0 | 0 | 859 |
| | 中古車 | 1,758 | 58 | 2 | 13 | 60 | 55 | 1 | 2,296 | 4,243 |
| | 中古車(商用) | 70 | 0 | 6 | 4 | 54 | 7 | 0 | 0 | 141 |
| 輸出 | | 1,294 | 8,084 | 1 | 58 | 9 | 749 | 1 | 2,273 | 12,469 |
| 金融 | リース | 197 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 199 |
| | 信販 | 529 | 0 | 0 | 0 | 0 | 482 | 0 | 0 | 1,011 |
| | 農協 | 12 | 1 | 1 | 3 | 4 | 0 | 0 | 0 | 21 |
| 損保 | | 21 | 101 | 0 | 0 | 0 | 345 | 362 | 362 | 1,191 |
| 整備/リサイクル業 | 解体・破砕業 | 120 | 11 | 3 | 53 | 41 | 4 | 0 | 226 | 458 |
| | 整備業 | 219 | 5 | 0 | | 2 | 0 | 0 | 26 | 252 |
| オークション | | 654 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 1 | 0 | 659 |
| 個人 | | 285 | 450 | 1 | 1 | 4 | 22 | 0 | 271 | 1,034 |
| その他 | | 155 | 0 | 0 | 2 | 0 | 316 | 0 | 571 | 1,044 |
| 総計 | | 31,059 | 8,789 | 810 | 538 | 374 | 6,649 | 373 | 8,060 | 56,652 |

数表 12) 業種別の回答の分布状況

3-3 実施年別の回答の分布(数表)

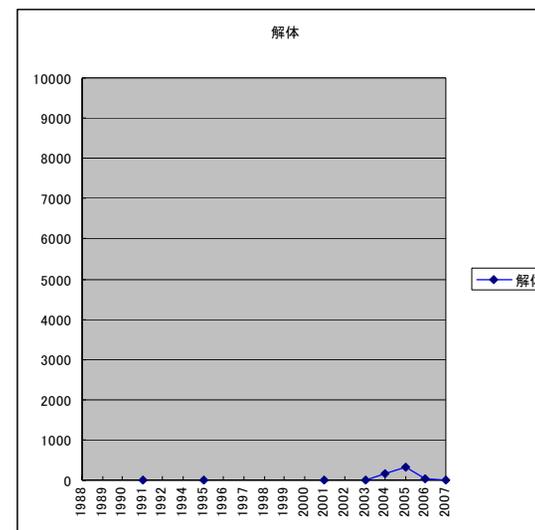
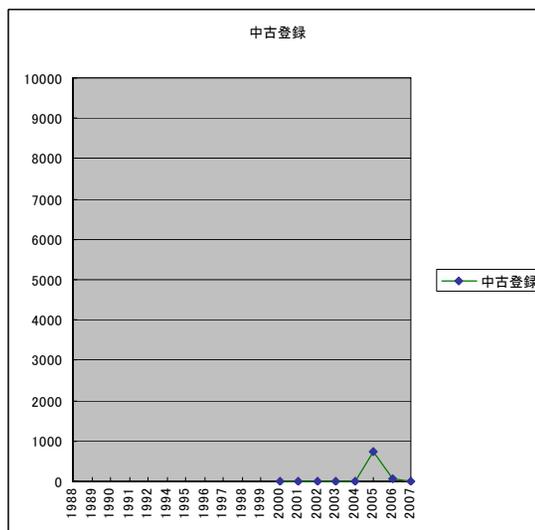
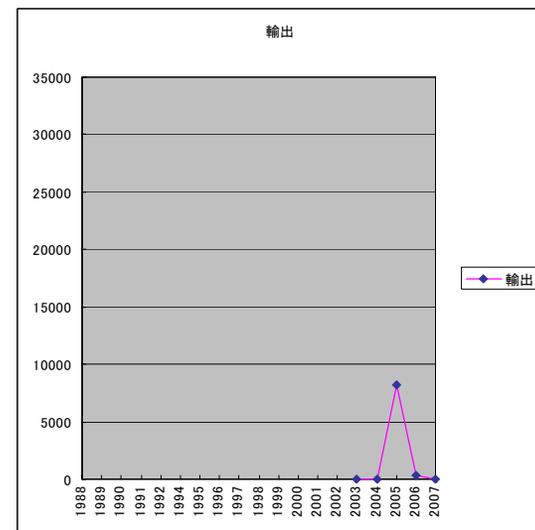
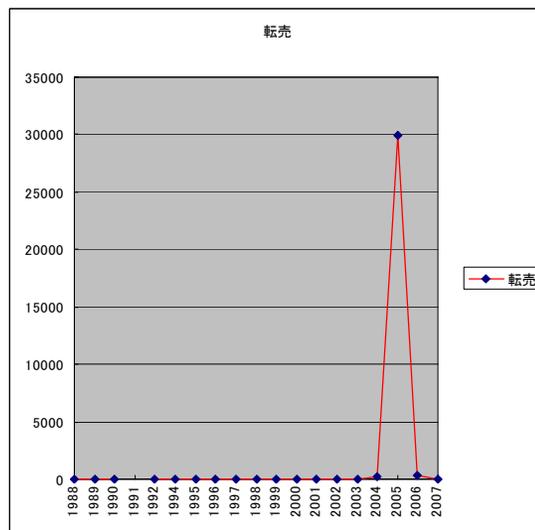
質問書回答の実施年別の回答の分布は以下のとおりでした。
集計は実施年が記載された質問書回答のみを対象としています。

| 実施年 | 転売 | 輸出 | 中古登録 | 解体 | 総計 |
|-----------|---------------|--------------|------------|------------|---------------|
| 1988 | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 1989 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 1990 | 6 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| 1991 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 1992 | 5 | 0 | 0 | 0 | 5 |
| 1994 | 10 | 0 | 0 | 0 | 10 |
| 1995 | 7 | 0 | 0 | 1 | 8 |
| 1996 | 36 | 0 | 0 | 0 | 36 |
| 1997 | 12 | 0 | 0 | 0 | 12 |
| 1998 | 30 | 0 | 0 | 0 | 30 |
| 1999 | 20 | 0 | 0 | 0 | 20 |
| 2000 | 43 | 0 | 4 | 0 | 47 |
| 2001 | 32 | 0 | 3 | 1 | 36 |
| 2002 | 36 | 0 | 6 | 0 | 42 |
| 2003 | 51 | 1 | 7 | 4 | 63 |
| 2004 | 207 | 41 | 13 | 166 | 427 |
| 2005 | 29,896 | 8,207 | 722 | 332 | 39,157 |
| 2006 | 314 | 301 | 50 | 21 | 686 |
| 2007 | 7 | 3 | 2 | 1 | 13 |
| 総計 | 30,717 | 8,553 | 807 | 527 | 40,604 |

数表 13) 回答の年月日別の分布

3-4 実施年別の回答の分布(グラフ)

質問書回答の実施年別の回答の分布のグラフは右のとおりでした。



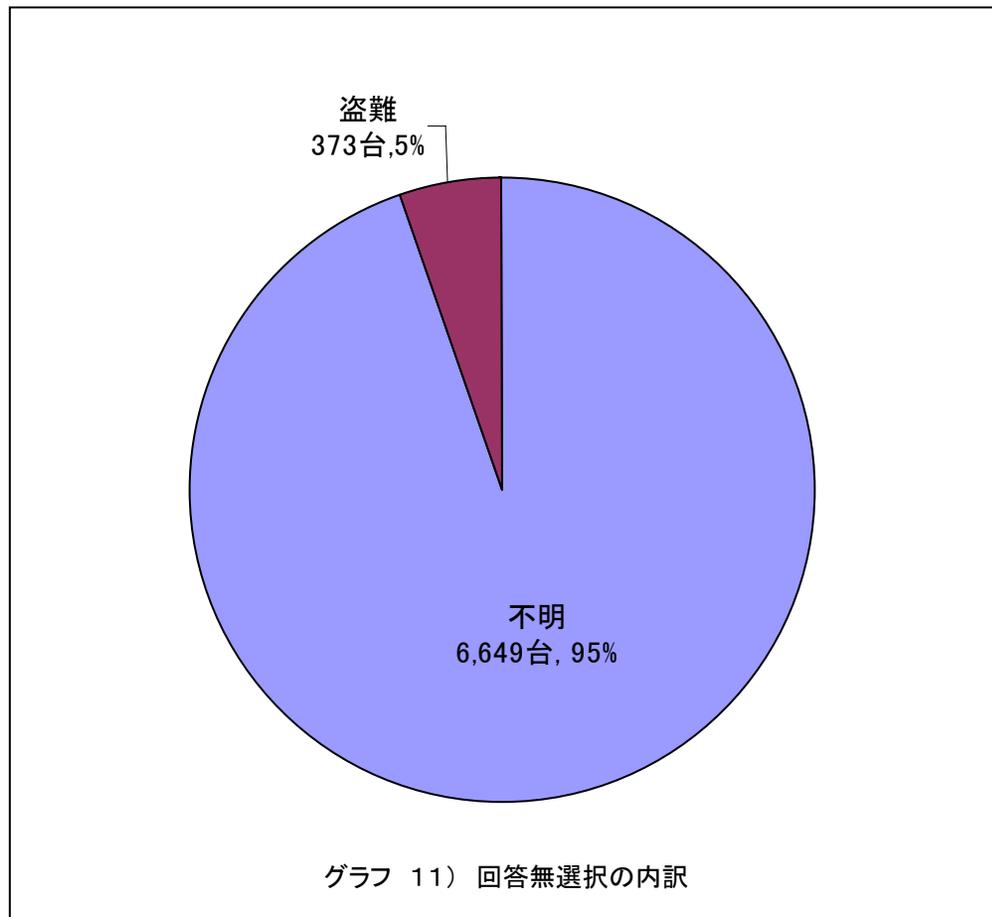
グラフ 10) 回答の年月別の分布

3-5 盗難と推定される車両

質問書コメント欄に「盗難」の単語が含まれるものを条件に、盗難車両と推定される回答を集計し、373件の車両が該当しました。回答無選択の回答から約5%が「盗難」として抽出されました。

| コメント欄の内容 | 車両数 |
|----------|-------|
| 不明 | 6,649 |
| 盗難 | 373 |
| 総計 | 7,022 |

数表 14) 回答無選択の内訳



4. 輸出の回答に関する分析

4-1 輸出に関する回答の業種別内訳

質問書回答「輸出」の業種別内訳は以下のとおりでした。

| 業種(大区分) | 業種(小区分) | 車両数 | | 構成比 | |
|-----------|---------|--------------|-----|---------------|-------|
| ディーラー | 新車 | 75 | | 0.85% | |
| | 新車(商用) | 4 | | 0.05% | |
| | 中古車 | 58 | 137 | 0.66% | 1.56% |
| 輸出 | | 8,084 | | 91.98% | |
| 金融 | 農協 | 1 | | 0.01% | |
| 損保 | | 101 | | 1.15% | |
| 整備/リサイクル業 | 解体・破碎業 | 11 | | 0.13% | |
| | 整備業 | 5 | 16 | 0.06% | 0.18% |
| 個人 | | 450 | | 5.12% | |
| 総計 | | 8,789 | | 100.0% | |

数表 15) 「輸出」回答の業種別内訳

4-2 輸出に関する回答の年月別の分布

質問書回答「輸出」の実施時期(質問書回答に記載の年・月)別の集計結果は以下のとおりでした。

| 実施年 | 実施月 | 合計 |
|------|-----|-------|
| 2003 | 9 | 1 |
| 2004 | 3 | 2 |
| | 4 | 1 |
| | 10 | 2 |
| | 12 | 1 |
| | 未記入 | 35 |
| 2005 | 1 | 3 |
| | 2 | 237 |
| | 3 | 4,148 |
| | 4 | 2,808 |
| | 5 | 755 |
| | 6 | 188 |
| | 7 | 55 |
| | 8 | 1 |
| | 9 | 5 |
| | 10 | 2 |
| | 11 | 3 |
| | 12 | 1 |
| | 未記入 | 1 |

| | | | |
|-----------|------|--------------|---|
| 2006 | 1 | 1 | |
| | 2 | 1 | |
| | 3 | 61 | |
| | 4 | 17 | |
| | 6 | 1 | |
| | 8 | 1 | |
| | 9 | 3 | |
| | 10 | 2 | |
| | 12 | 3 | |
| | 未記入 | 211 | |
| | 2007 | 1 | 1 |
| | | 2 | 1 |
| 5 | | 1 | |
| 未記入 | | 236 | |
| 総計 | | 8,789 | |

数表 16) 「輸出」回答の回答時期内訳

※実施月の「未記入」は質問書解答欄に実施月のみ記入されていなかったものが該当します
 ※実施年の「未記入」は質問書解答欄に実施年が記入されていなかったものが該当します

4-3 輸出に関する回答の都道府県別分布

質問書回答「輸出」の保有者の所在地(都道府県)別の集計結果は以下のとおりでした。

| 都道府県 | 合計 |
|------|-------|
| 北海道 | 273 |
| 青森県 | 2 |
| 岩手県 | 9 |
| 宮城県 | 81 |
| 山形県 | 1 |
| 福島県 | 54 |
| 群馬県 | 79 |
| 埼玉県 | 706 |
| 千葉県 | 365 |
| 東京都 | 1,674 |
| 神奈川県 | 877 |
| 新潟県 | 120 |
| 富山県 | 663 |
| 山梨県 | 49 |
| 長野県 | 15 |
| 岐阜県 | 1 |

| | |
|------|-------|
| 愛知県 | 767 |
| 三重県 | 1,076 |
| 京都府 | 184 |
| 大阪府 | 725 |
| 兵庫県 | 605 |
| 和歌山県 | 29 |
| 鳥取県 | 23 |
| 島根県 | 221 |
| 岡山県 | 4 |
| 広島県 | 123 |
| 福岡県 | 54 |
| 宮崎県 | 3 |
| 鹿児島県 | 1 |
| 沖縄県 | 5 |
| 総計 | 8,789 |

数表 17) 「輸出」回答の都道府県別分布

5. 転売の回答に関する分析

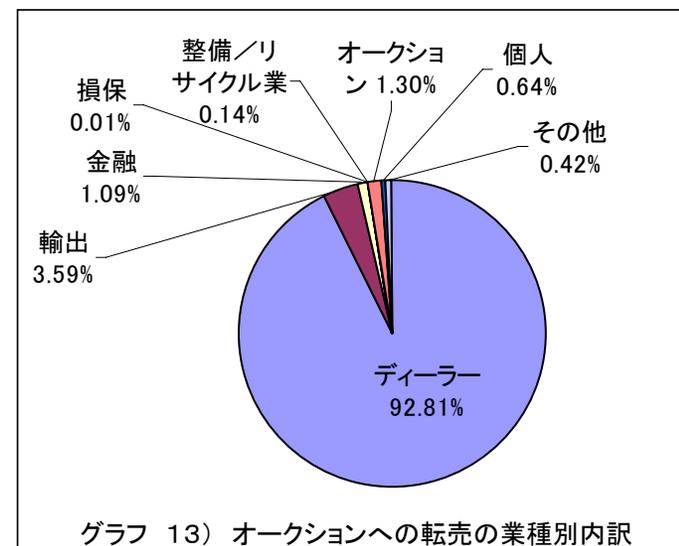
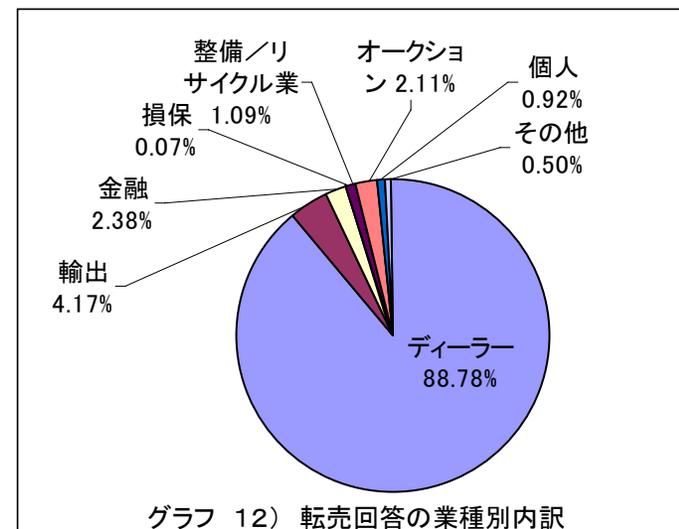
5-1 転売に関する回答の業種別内訳

「転売」と回答された車両の保有者の業種別の構成は以下の数表のとおりでした。また、転売された車両の業種別の構成比、オークションに転売された車両の業種別構成比は右のグラフのとおりでした。

| 業種(大区分) | 業種(小区分) | 合計 | | うちオークションに転売※ | | オークションへの転売率 | |
|-----------|---------|--------|--------|--------------|--------|-------------|--------|
| | | | | | | | |
| ディーラー | 新車 | 25,053 | | 9,122 | | 36.41% | |
| | 新車(商用) | 692 | | 26 | | 3.76% | |
| | 中古車 | 1,758 | | 557 | | 31.68% | |
| | 中古車(商用) | 70 | | 3 | | 4.29% | |
| 輸出 | | 1,294 | | 375 | | 28.98% | |
| 金融 | リース | 197 | | 112 | | 56.85% | |
| | 信販 | 529 | | 1 | | 0.19% | |
| | 農協 | 12 | 738 | 1 | 114 | 8.33% | 15.45% |
| 損保 | | | 21 | | 1 | | 4.76% |
| 整備/リサイクル業 | 解体・破碎業 | 120 | | 10 | | 8.33% | |
| | 整備業 | 219 | 339 | 5 | 15 | 2.28% | 4.42% |
| オークション | | | 654 | | 136 | | 20.80% |
| 個人 | | | 285 | | 67 | | 23.51% |
| その他 | | | 155 | | 44 | | 28.39% |
| 総計 | | | 31,059 | | 10,460 | | 33.68% |

数表 18) 「転売」回答の業種別内訳

※ コメント欄に転売先としてオークション会場名が記載されていたものを集計しています。



5-2 転売に関する回答の年月別の分布

質問書回答「転売」の実施時期(質問書回答に記載の年・月)別の集計結果は以下のとおりでした。

| 実施年 | 実施月 | 合計 | うちオークションに転売 |
|------|-----|-----|-------------|
| 1988 | | 3 | |
| 1989 | | 2 | |
| 1990 | | 6 | 1 |
| 1992 | | 5 | 1 |
| 1994 | | 10 | |
| 1995 | | 7 | |
| 1996 | | 36 | 2 |
| 1997 | | 12 | |
| 1998 | | 30 | 1 |
| 1999 | | 20 | |
| 2000 | | 43 | 6 |
| 2001 | | 32 | |
| 2002 | | 36 | 6 |
| 2003 | | 51 | 1 |
| 2004 | | 207 | 7 |

| | | | |
|------|----|--------|--------|
| 2005 | 1 | 139 | 6 |
| | 2 | 1,517 | 103 |
| | 3 | 20,629 | 6,564 |
| | 4 | 5,868 | 2,778 |
| | 5 | 935 | 505 |
| | 6 | 401 | 221 |
| | 7 | 92 | 51 |
| | 8 | 60 | 31 |
| | 9 | 66 | 33 |
| | 10 | 42 | 16 |
| | 11 | 30 | 10 |
| | 12 | 21 | 11 |
| 未記入 | | 96 | 48 |
| 2006 | 1 | 15 | 5 |
| | 2 | 21 | 4 |
| | 3 | 39 | 11 |
| | 4 | 37 | 7 |
| | 5 | 36 | 4 |
| | 6 | 33 | 5 |
| | 7 | 40 | 4 |
| | 8 | 21 | 2 |
| | 9 | 22 | 1 |
| | 10 | 16 | 1 |
| | 11 | 21 | 2 |
| | 12 | 13 | 2 |
| 2007 | 1 | 5 | |
| | 2 | 1 | |
| | 3 | 1 | |
| 未記入 | | 342 | 10 |
| 総計 | | 31,059 | 10,460 |

数表 19) 「転売」回答の実施時期別分布

5-3 転売に関する回答の運輸局・支局別分布

質問書回答「転売」の運輸局・支局別の分布は以下のとおりでした。

| 運輸局 | 支局 | 合計 | うちオークションに該当 | |
|---------------|---------------|--------------|-------------|-----|
| 北海道運輸局 | 札幌運輸支局① | 238 | 25 | |
| | 旭川運輸支局 | 135 | 45 | |
| | 室蘭運輸支局 | 98 | 6 | |
| | 函館運輸支局 | 83 | 45 | |
| | 帯広運輸支局 | 79 | 3 | |
| | 釧路運輸支局 | 70 | 23 | |
| | 北見運輸支局 | 40 | 11 | |
| 東北運輸局 | 福島運輸支局 | 354 | 120 | |
| | 宮城運輸支局 | 353 | 113 | |
| | 秋田運輸支局 | 225 | 27 | |
| | 岩手運輸支局 | 212 | 39 | |
| | 山形運輸支局 | 198 | 70 | |
| | 庄内自動車検査登録事務所 | 129 | 6 | |
| | 青森運輸支局 | 92 | 32 | |
| | 八戸自動車検査登録事務所 | 56 | 20 | |
| | いわき自動車検査登録事務所 | 52 | 25 | |
| | 関東運輸局 | 東京運輸支局 | 1,571 | 413 |
| 埼玉運輸支局 | | 1,350 | 590 | |
| 神奈川運輸支局 | | 1,258 | 163 | |
| 練馬自動車検査登録事務所 | | 994 | 352 | |
| 千葉運輸支局 | | 683 | 250 | |
| 多摩自動車検査登録事務所 | | 628 | 152 | |
| 群馬運輸支局 | | 488 | 166 | |
| 茨城運輸支局 | | 463 | 113 | |
| 湘南自動車検査登録事務所 | | 400 | 31 | |
| 足立自動車検査登録事務所 | | 397 | 190 | |
| 習志野自動車検査登録事務所 | | 354 | 46 | |
| 野田自動車検査登録事務所 | | 345 | 90 | |
| 八王子自動車検査登録事務所 | | 308 | 105 | |
| 栃木運輸支局 | | 269 | 183 | |
| 所沢自動車検査登録事務所 | | 262 | 70 | |
| 佐野自動車検査登録事務所 | | 247 | 100 | |
| 熊谷自動車検査登録事務所 | | 236 | 82 | |
| 袖ヶ浦検査登録事務所 | | 219 | 25 | |
| 春日部自動車検査登録事務所 | | 210 | 104 | |
| 相模自動車検査登録事務所 | | 178 | 11 | |
| 山梨運輸支局 | | 166 | 51 | |
| 土浦自動車検査登録事務所 | | 126 | 33 | |
| 川崎自動車検査登録事務所 | | 112 | 20 | |
| 北陸信越運輸局 | | 石川運輸支局 | 552 | 149 |
| | | 新潟運輸支局 | 308 | 85 |
| | | 富山運輸支局 | 230 | 2 |
| | | 松本自動車検査登録事務所 | 202 | 35 |
| | 長野運輸支局 | 171 | 44 | |
| | 長岡自動車検査登録事務所 | 104 | 22 | |

| | | | | |
|--------------|---------------|---------------|---------------|-----|
| 中部運輸局 | 愛知運輸支局 | 2,162 | 615 | |
| | 岐阜運輸支局 | 1,128 | 775 | |
| | 西三河自動車検査登録事務所 | 640 | 26 | |
| | 小牧自動車検査登録事務所 | 557 | 187 | |
| | 静岡運輸支局 | 398 | 284 | |
| | 三重運輸支局 | 296 | 11 | |
| | 福井運輸支局 | 289 | 104 | |
| | 豊橋自動車検査登録事務所 | 287 | 82 | |
| | 浜松自動車検査登録事務所 | 281 | 181 | |
| | 沼津自動車検査登録事務所 | 243 | 37 | |
| | 飛騨自動車検査登録事務所 | 81 | 5 | |
| | 近畿運輸局 | なにわ自動車検査登録事務所 | 1,477 | 440 |
| | | 神戸運輸監理部・兵庫陸運部 | 1,189 | 695 |
| 大阪運輸支局 | | 578 | 82 | |
| 京都運輸支局 | | 392 | 223 | |
| 姫路自動車検査登録事務所 | | 320 | 148 | |
| 滋賀運輸支局 | | 284 | 149 | |
| 和泉自動車検査登録事務所 | | 269 | 165 | |
| 奈良運輸支局 | | 264 | 135 | |
| 和歌山運輸支局 | | 118 | 66 | |
| 中国運輸局 | | 山口運輸支局 | 418 | 197 |
| | 広島運輸支局 | 367 | 37 | |
| | 岡山運輸支局 | 304 | 160 | |
| | 鳥根運輸支局 | 161 | 120 | |
| | 鳥取運輸支局 | 114 | 29 | |
| | 福山自動車検査登録事務所 | 112 | 30 | |
| | 四国運輸局 | 徳島運輸支局 | 142 | 22 |
| | | 香川運輸支局 | 112 | 43 |
| 高知運輸支局 | | 85 | 23 | |
| 愛媛運輸支局 | | 64 | 13 | |
| 九州運輸局 | | 福岡運輸支局 | 1,091 | 379 |
| | 北九州自動車検査登録事務所 | 262 | 80 | |
| | 大分運輸支局 | 213 | 156 | |
| | 鹿児島運輸支局 | 186 | 35 | |
| | 久留米自動車検査登録事務所 | 179 | 75 | |
| | 佐賀運輸支局 | 179 | 101 | |
| | 熊本運輸支局 | 178 | 128 | |
| | 宮崎運輸支局 | 161 | 52 | |
| | 長崎運輸支局 | 129 | 45 | |
| | 佐世保自動車検査登録事務所 | 54 | 15 | |
| | 筑豊自動車検査登録事務所 | 31 | 21 | |
| 沖縄 | 沖縄陸運事務所 | 19 | 2 | |
| 総計 | | 31,059 | 10,460 | |

数表 20) 「転売」回答の運輸局・支局別分布

5-4 所有権解除に該当するもの

今回の調査では質問書の送付先にディーラーが多く含まれていたため、転売の中には「所有権解除」に該当するものも見られました。

【所有権解除とは】

割賦販売(ローン)で車を購入する場合、債権確保のため販売店を所有者とし、購入者が使用者という形で車が登録されるのが通例です。その後、ローンの支払いが終わった際に、購入者＝所有者とする手続きをすることを「所有権解除」(移転登録)といいます。

質問書回答のコメント欄を調査し、前記の所有権解除に該当する回答として集計したところ、所有権解除と判断できる回答は1,408件でした。これは「転売」の回答の約5%に相当します。

| コメント欄の内容 | 車両数 |
|---------------|--------|
| 所有権解除と判断できるもの | 1,408 |
| 上記以外 | 29,651 |
| 総計 | 31,059 |

数表 21) 「転売」回答のコメント分類

平成18年度 高度技術集約型産業等研究開発
(自動車無害公害化等推進調査:一時抹消登録中車両の状況調査)

平成19年3月30日

発行／日本アイ・ビー・エム株式会社
〒106-8711 東京都港区六本木3丁目2番12号
電話 (03)3586-1111(代表)